

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)							
	④取組内容									

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	-91,890,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	1,200,000
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	491,459,098
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
老人福祉連盟	2013

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	庵堂税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	777,600
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	入所判定委員会での検討内容が不明瞭であったので、議事録を改善する事。 入所時に必要物品購入費方法として現金を預かっていたが預かり金規定に沿った取扱いをしていなかった。
②実施した改善内容	次候補者の評価基準による点数や個別事情等を詳しく記載。 入所判定委員会で検討された内容が明瞭になるよう議事録を改善しました。 入所時に現金を預かる事を廃止にしました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	1 有
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月28日	10	0	2	0	27年度事業報告及び決算 国有地を活用した介護施設整備計画の応募
平成28年10月22日	9	0	2	0	国有地を活用した介護施設整備事業への応募、給与規定改定、パートタイマー就業規則改定
平成28年12月17日	10	0	2	0	定款変更案、評議員選任及び解任委員会の運営細則・委員選任・評議員候補者の推薦
平成29年3月18日	10	0	2	0	理事・監事選任、平成29年度事業計画案、平成28年度補正予算案、平成29年度予算案、パコティンヒーター入れ替え工事案、電子カルテ導入案、給与規定改定案、パートタイマー就業規則案、育児介護休業規定案

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月28日	4	2	27年度事業報告及び決算 国有地を活用した介護施設整備計画の応募
平成28年10月22日	5	2	国有地を活用した介護施設整備事業への応募、給与規定改定、パートタイマー就業規則改定
平成28年12月17日	5	2	定款変更案、評議員選任及び解任委員会の運営細則・委員選任・評議員候補者の推薦
平成29年3月18日	6	2	理事・監事選任、平成29年度事業計画案、平成28年度補正予算案、平成29年度予算案、パコティンヒーター入れ替え工事案、電子カルテ導入案、給与規定改定案、パートタイマー就業規則案、育児介護休業規定案

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	仲 経敬 山本 誠一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	施設内で使用される用語の中には一般的には異なるイメージに捉えられるものがあるので見直しを行う事 深刻な人手不足状態だが有休取得に向けて努力する事
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	施設内用語の見直しの実施 介護職員採用活動強化

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
100	舞子台ホーム	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	介護老人福祉施設 舞子台ホーム						
			兵庫県 神戸市垂水区 舞子台7丁目2番1号	3	自己所有	3	自己所有	平成12年11月7日	50	17,726
		ア建設費	平成12年11月7日	200,100,000	661,900,000	137,000,000	999,000,000			3,169,960
		イ大規模修繕	平成25年12月1日	平成26年2月1日						55,330,800

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 28 兵庫県	(2)市町村区分 100 神戸市	(3)所轄庁区分 28100	(4)法人番号 3140005002388	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 昌風会					
(8)主たる事務所の住所 兵庫県 神戸市 垂水区舞子台7丁目2-1（舞子台ホーム内）					
(9)主たる事務所の電話番号 078-785-8666	(10)主たる事務所のFAX番号 078-785-8667	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://maikodaihome.jp/	(14)法人のメールアドレス qqf77gz9k@ceres.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成11年11月19日	(16)法人の設立登記年月日 平成11年12月6日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	13	(2)評議員の現員	13	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	391,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
琴浦 義尚 医師		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	2 無	4
琴浦 圭子 施設長		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	1 有	4
田口 雅史 歯科医師		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	2 無	3
伊東 眞理子 大学教授		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	2 無	3
北原 節子 無職		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	2 無	4
村山 敏子 無職		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	2 無	2
岩形 明子 無職		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	2 無	4
横山 穂 無職		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	2 無	1
伊豆 敦子 医師		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	1 有	3
加藤 万里子 無職		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	2 無	3
長谷川 正和 医師		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	2 無	4
前田 雅道 医師		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	2 無	0
米澤 なな子 高齢者住宅情報センター所長		H27.4.1 ~ 平成29年3月31日	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	237,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
琴浦 義尚	1 理事長（会長等含む） H29.4.1 ~ H29.6.24	平成29年3月18日	2 非常勤	平成29年3月18日	医師	2 無
琴浦 圭子	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6.24		2 非常勤	平成29年3月18日	施設長	4 2 無
田口 雅史	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6.24		3 施設の管理者			4 3 職員給与のみ支給
伊東 眞理子	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6.24		2 非常勤	平成29年3月18日	歯科医師	2 無
北原 節子	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6.24		2 非常勤	平成29年3月18日	大学教授	2 無
村山 敏子	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6.24		1 社会福祉事業の経営に関する職員を有する者			2 無
			2 非常勤	平成29年3月18日	無職	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無
			2 非常勤	平成29年3月18日	無職	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	160,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-7)監事の職業			(3-8)監事要件の区分別該当状況	(3-9)前会計年度における理事会への出席回数
仲 経敬	障がい者施設副施設長 H29.4.1 ~ H29.6.24	2 無		3 社会福祉事業に職員を有する者（その他）	平成29年3月18日
山本 誠一	税理士 H29.4.1 ~ H29.6.24	2 無		5 財務管理に識見を有する者（税理士）	平成29年3月18日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	34	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	20
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	9.3

7. 前会計年度の評議員会の状況

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金		現金			340,713
当座預金	当座預金		当座預金			64,875,918
普通預金	普通預金		普通預金			2,844,323
定期預金	定期預金		定期預金			203,000,000
			小計			271,060,954
事業未収金						
事業未収金	当月分 決算		当月分 決算			50,352,903
			小計			50,352,903
未収金	未収金		未収金			8,264
未収補助金	未収補助金		未収補助金			719,250
貯蔵品	貯蔵品		貯蔵品			189,604
立替金	立替金		立替金			181,390
前払金	前払金		前払金			210,234
	流動資産合計			0	0	322,722,599
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	土地		土地			214,713,600
建物	建物	2000年度	建物	980,065,800	0	980,065,800
減価償却累計額	減価償却累計額		減価償却累計額			-703,938,890
	基本財産合計			980,065,800	0	490,840,510
(2) その他の固定資産						
車両運搬具	車両運搬具		車両運搬具	4,094,300	0	4,094,300
器具及び備品	器具及び備品		器具及び備品	63,979,526	0	63,979,526
権利	権利		権利	254,170	0	254,170
ソフトウェア	ソフトウェア		ソフトウェア	269,500	0	269,500
積立資産	施設		施設整備			170,000,000
差入保証金	差入保証金		差入保証金			40,000
減価償却累計額	減価償却累計額		減価償却累計額			-52,870,692
出資金	出資金		出資金			300,000
	その他の固定資産合計			68,597,496	0	186,066,804
	固定資産合計			1,048,663,296	0	676,907,314
	資産合計			1,048,663,296	0	999,629,913
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業未払金					5,532,769
その他の未払金	その他の未払金					12,756,271
1年以内返済予定設備資金借入金	1年以内返済予定設備資金借入金					6,850,000
預り金	預り金					3,063
職員預り金	職員預り金					2,734,214
賞与引当金	賞与引当金					7,300,000
	流動負債合計			0	0	35,176,317
2 固定負債						
設備資金借入金	設備資金借入金					20,550,000
	固定負債合計			0	0	20,550,000
	負債合計			0	0	55,726,317
	差引純資産			1,048,663,296	0	943,903,596

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。

社会福祉充実経費算定シート

1. 「活用可能な経費の算定」

項目	金額
経費 (a)	895,639,913
経費 (b)	55,736,917
経費 (c)	411,150,000
国庫補助金等交付金 (d)	107,740,000
合計 (a+b+c-d)	364,972,094

手入力 (必須入力) が必要です (※社会福祉法人の財務経理担当者様より入力してください)。
 計算式が設定されている入力欄は、必ずしも計算式が設定されている必要はありません。
 手入力欄です。 (不明の場合は、必要書類を添付して入力してください)。
 合計欄は算出された計算式の結果が入力されています。

2. 「社会福祉法に基づき事業に活用している不動産等」

(1) 対象物件の区分	会社 (a)	金額
		507,556,798

(2) 別荘等	項目	金額
1年内の経費を全額経費として計上	1年内の経費を全額経費として計上	6,850,000
	1年内の経費を半額経費として計上	0
	1年内の経費を1/3額として計上	20,550,000
	1年内の経費を1/4額として計上	0
合計 (b)		27,400,000

(3) 合計	項目	金額
経費目録会社 (a)	経費目録会社 (a)	207,556,798
	別荘等会社 (b)	27,400,000
	社会福祉法 (c)	311,150,000
	国庫補助金等交付金 (d)	107,740,000
	合計 (a+b+c-d)	0

3. 「取得済みの必要経費」

項目	経費目録会社 (a)		別荘等会社 (b)		社会福祉法 (c)		国庫補助金等交付金 (d)		合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
取得済みの必要経費	200	2,370,000	55,736,917	70,938,890	70,938,890	70,938,890	70,938,890	70,938,890	158,850,867	158,850,867
合計									158,850,867	158,850,867

※ 割合は、取得済みの必要経費を総経費で割った割合です。
 ※ 100%以内で表示されています。

(3) 取得済みの必要経費	金額
合計	53,890,067

(4) 合計	項目	金額
経費目録会社 (a)	経費目録会社 (a)	207,556,798
	別荘等会社 (b)	27,400,000
	社会福祉法 (c)	311,150,000
	国庫補助金等交付金 (d)	107,740,000
	合計 (a+b+c-d)	379,156,946

4. 「必要経費削減金」

項目	金額	月数	合計額
経費削減額	310,119,945	77,000	77,000,911

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
経費削減額			

6. 「社会福祉充実経費」

項目	金額	割合	合計額
活用可能な経費	364,972,094		364,972,094
取得済みの必要経費	53,890,067		53,890,067
必要経費削減金	77,000,911		77,000,911
経費削減額	310,119,945		310,119,945
合計	310,119,945		310,119,945